

徳島経済レポート

No.404 2018. 3. 5

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、個人消費が低気温の影響がみられるものの新店効果から持ち直しているほか、住宅投資も持ち直しており、雇用情勢も良好な状態が続くなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(12月)をみると、季節調整済指数は110.5で前月に比べ5.0%上昇、前年比(原指数)も1.2%上昇した。季節調整済指数は、電気機械、プラスチック製品、輸送機械などが前月を下回ったが、食料品・飲料・飼料、家具やウエイトの大きい化学などが上回った。

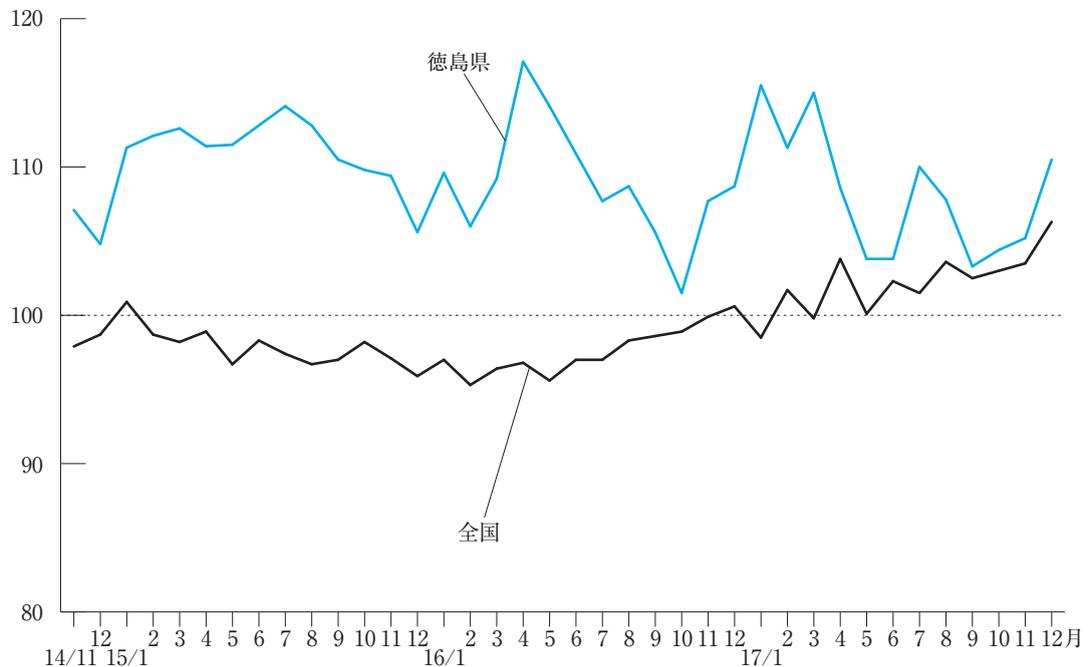
大型小売店・専門量販店販売額(1月)をみると、正月商戦は比較的堅調に推移したものの、中旬以降の近年にない低気温により客足が遠のく中、既存店ベースの売上げは、店舗入れ替え・改装工事による売り場縮小もあって、前年をやや下回った。一方、全店ベースの売上げは、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が依然続いていることから、前年を上回って推移している。旅行需要(1月)は、国内、海外とも前年割れとなった。乗用車販売(1月)は、軽自動車が前年をやや上回った一方、登録車が下回ったことから、登録台数(含む軽)は2,205台で同6.5%減となった。

新設住宅着工戸数(1月)は、持家、貸家、分譲ともに前年を上回り、総戸数は前年比16.0%増の327戸となった。公共工事請負金額(1月)は、「県」が前年比18.2%減、「市町村」が同34.0%減、「独立行政法人等」が同51.2%減の一方、「国」が同大幅増となったことから、全体では同102.4%増の84億1百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(1月、季節調整済)は、前月と比べ0.04ポイント低下し1.41倍となったが、依然高い水準。常用雇用指数(12月)は前年比0.8%低下、現金給与総額指数は同6.1%低下となった中、所定外労働時間指数(製造業)は同6.7%上昇となった。

企業倒産(1月)は、件数3件、負債総額は6億36百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



(2010年 = 100 季節調整済指数)

徳島県(12月)

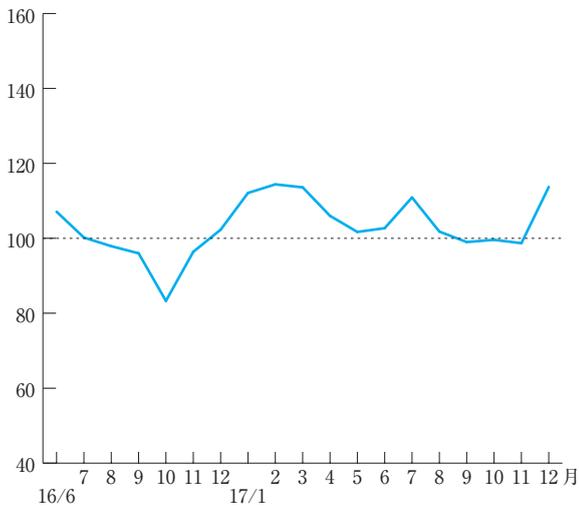
徳島県の12月(速報値)の鉱工業生産指数は、110.5(季節調整済)で前月比5.0%上昇、原指数は104.6で前年比1.2%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、化学(15.2%増)、鉄鋼(13.1%増)、食料品・飲料・飼料(10.2%増)、家具(9.4%増)など。一方、低下した業種は、プラスチック製品(16.0%減)、輸送機械(6.4%減)、電気機械(5.8%減)、金属製品(3.3%減)など。

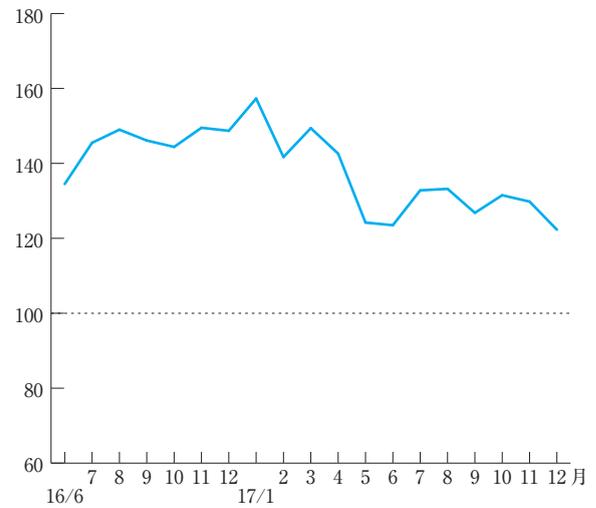
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、はん用・生産用・業務用機械(26.3%増)、食料品・飲料・飼料(19.5%増)、鉄鋼(12.1%増)、化学(9.3%増)など。一方、低下した業種は、鉱業(26.0%減)、電気機械(16.9%減)、プラスチック製品(8.7%減)、金属製品(4.5%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

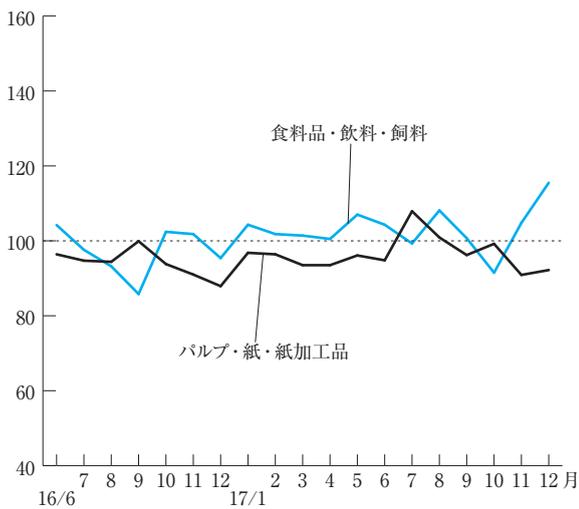
化学 (4,242.8)



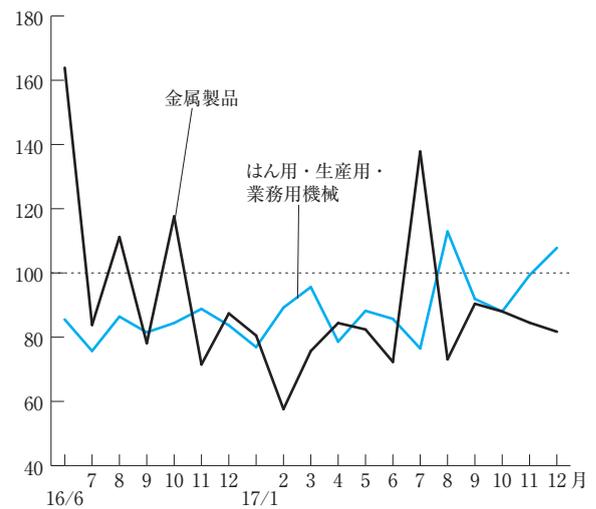
電気機械 (2,339.7)



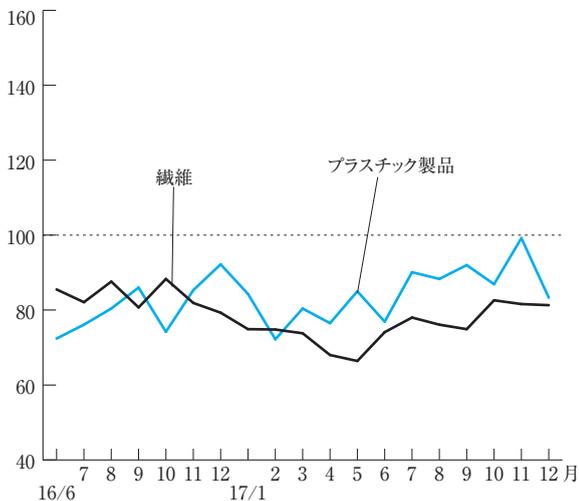
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



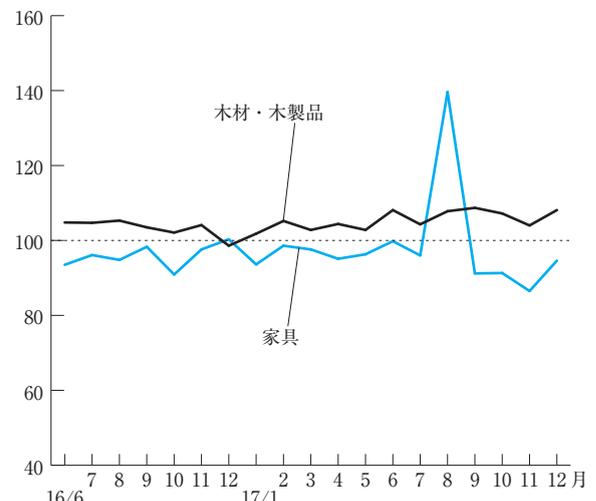
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



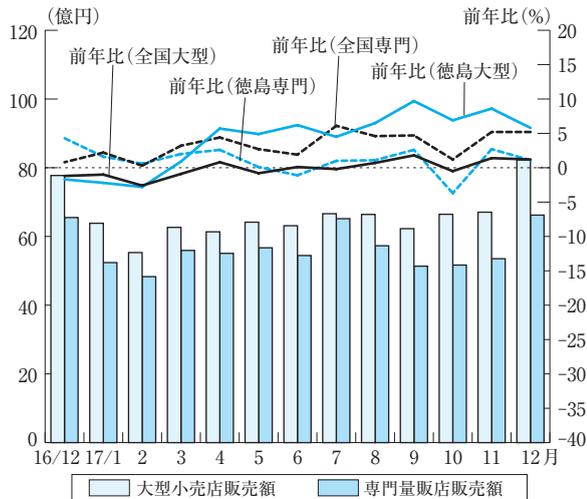
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

1月の小売商況は、正月商戦は比較的堅調に推移したが、中旬以降近年にない低気温により客足が遠のき冬物衣料が前年を下回ったほか、宝飾などの高額品の動きも鈍かった。もっとも、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が依然続いており、全店ベースの売上げは前年を上回った。

既存店ベースの品目別の内訳をみると、衣料品は、低気温によりコート等が増加した一方、改装・店舗入れ替えによる売り場縮小の影響もあって前年を下回った。身の回り品・雑貨は、マフラーや手袋などの小物やドラッグ、化粧品が底堅く推移したものの、宝飾などの高額品やバッグなどの動きが鈍かったこともあり、売上げは前年をやや下回った。家電は、洗濯機や暖

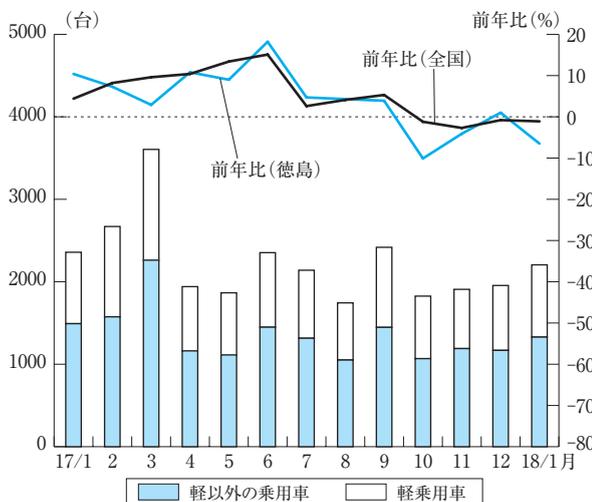
房器具の一部が堅調に推移したものの、冷蔵庫や黒物家電、情報家電の動きが鈍く、売上げは前年をやや下回った。食料品は、鮮魚の需要減が続く一方、畜産品や惣菜が底堅く推移したほか、野菜が天候不良による不作の影響で高騰したこともあり、売上げは前年をやや上回った。

旅行業

1月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行ともに前年割れとなり、個人旅行全体の取扱高は前年を下回った。国内旅行は中旬以降、旅行先の雪の影響からキャンセルする動きがみられ、失速した。関東や沖縄方面は堅調の反面、北海道や山陰が不調となった。一方の海外旅行は、ハワイやグアムのほか、オリンピックを直前に控えた韓国が人気となったが、全体的に単価ダウンが響いた。

2月以降の予約状況は、国内、海外旅行ともほぼ前年並みで推移している。国内旅行は、九州や沖縄、近畿方面が堅調。一方海外旅行は、引き続き韓国のほか、ハワイやシンガポール、台湾などに人気が集まっている。

乗用車販売

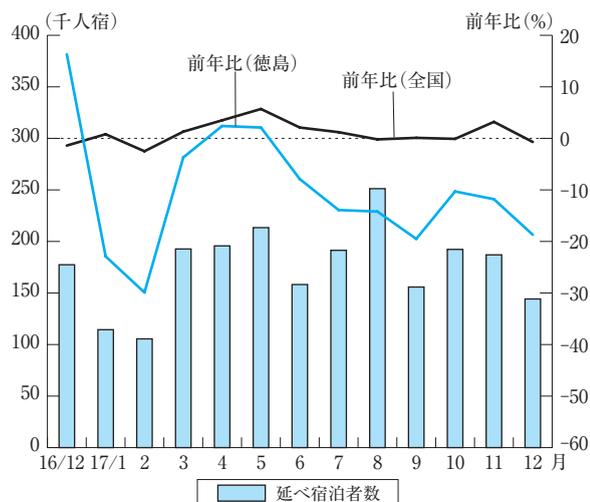


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

1月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比6.5%減の2,205台となった。

内訳をみると、普通車は670台で前年比4.7%減、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は36台で同35.7%減、大衆車(1500cc以下)は623台で同15.0%減となり、登録車合計は1,329台で同10.9%減となった。また、軽自動車は876台で同1.2%増であった。

ホテル・旅館

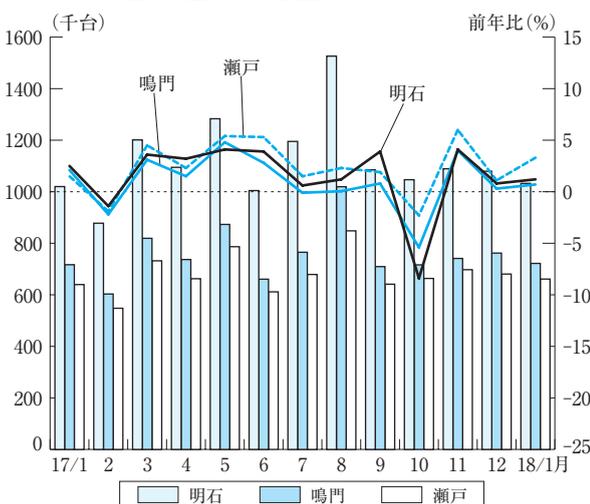


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

1月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客は中旬ごろまで動きが鈍く、徳島空港の香港チャーター便の影響も当初予測を下回ったことから、全体の稼働率は前年を下回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催規模が小型化しているものの、取り組み件数が増加したことなどから全体としては前年をやや上回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、12月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は144千人泊で、前年比18.7%減(全国平均は同0.7%減)。なお2017年1月～12月の徳島県延べ宿泊者数累計は2,102千人泊で、前年比11.8%減(全国平均は同1.2%増)となった。)

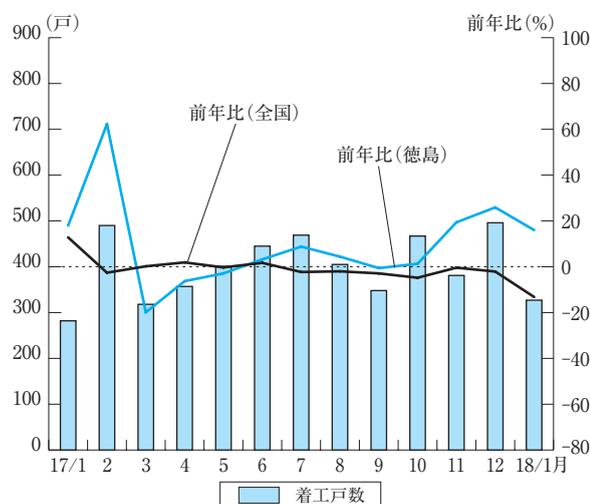
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

1月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.2%増、大鳴門橋は同0.7%増、瀬戸大橋は同3.3%増となった。(2017年4月～2018年1月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.4%増、同0.9%増、同2.7%増)

住宅投資

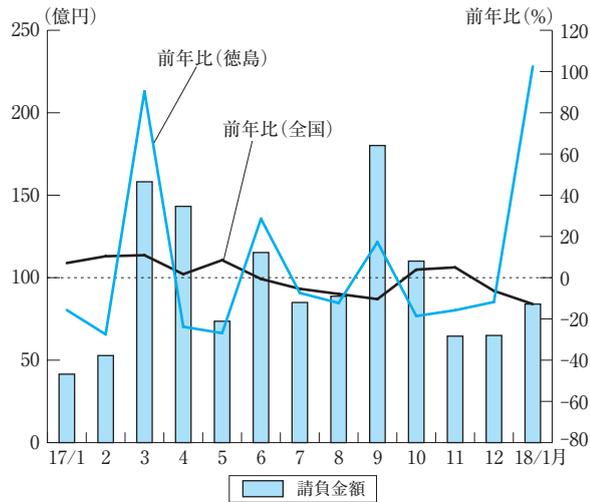


資料：国土交通省

1月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比16.0%増の327戸となった。

利用関係別では、持家は前年比9.8%増の168戸、貸家は同12.6%増の125戸、分譲は同11.1%増の20戸であった。総床面積は31,329㎡で、同11.9%増加した。

公共工事



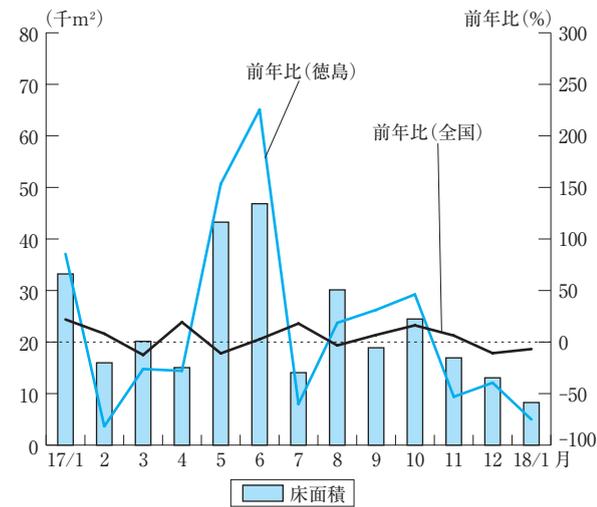
資料：西日本建設業保証(株)

1月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比18.6%減の201件、請負金額は同102.4%増の84億1百万円となった。

発注者別にみると、「県」は13億73百万円で前年比18.2%減、「市町村」は14億54百万円で同34.0%減、「国」は55億69百万円で同大幅増、「独立行政法人等」が4百万円で同51.2%減となった。

(2017年4月～2018年1月の累計件数は、前年比2.1%減、金額累計は同4.0%減)

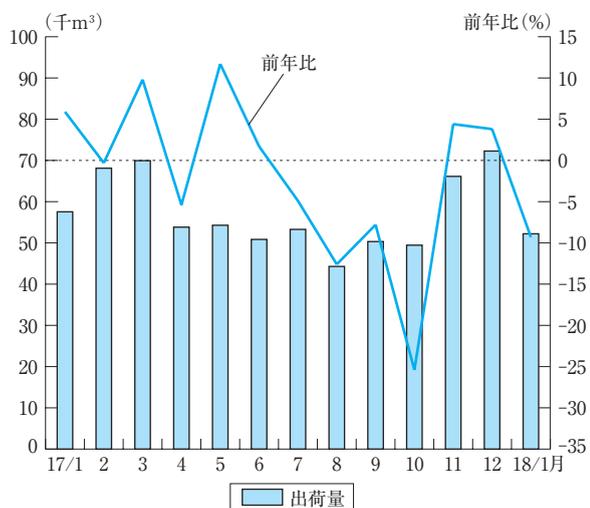
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

1月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比75.1%減の8,267㎡で、工事費予定額は同86.0%減の13億47百万円となった。

生コン出荷量



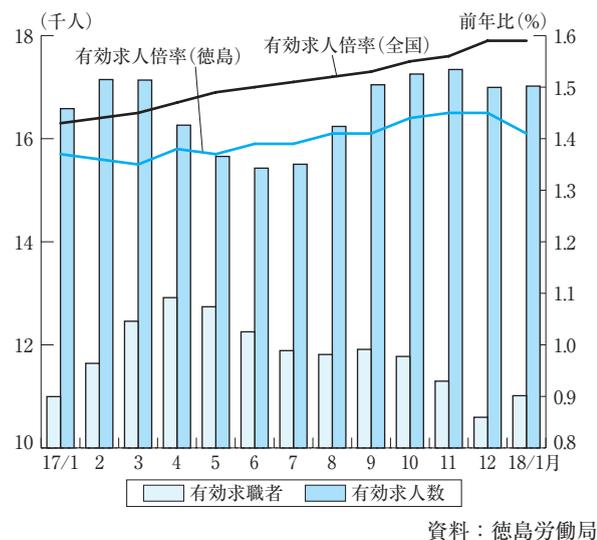
資料：徳島県生コンクリート工業組合

1月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は52千立方メートル、前年比9.3%減となった。

民需は19千立方メートルで前年比11.3%減、官公需は34千立方メートルで同8.1%減となっている。

(2017年4月～2018年1月の出荷額累計は前年比4.7%減)

雇用関連 (求人)

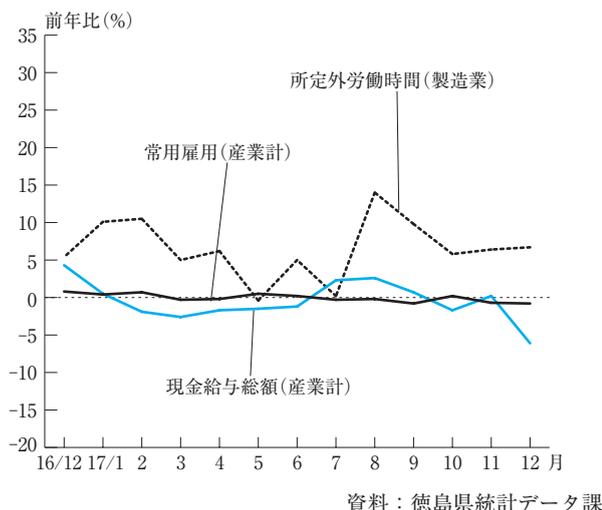


1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.41倍で前月比0.04ポイント低下。原数値は、1.55倍で前年比0.04ポイント上昇。有効求職者数は11,014人で前年比0.2%増加、有効求人数は17,020人で同2.6%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,737人で前年比4.5%増加した。パートの新規求人は、同5.0%減の2,474人であった。

内訳をみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等が減少するなか、増加については、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、公務・その他等での伸びが目立っている。

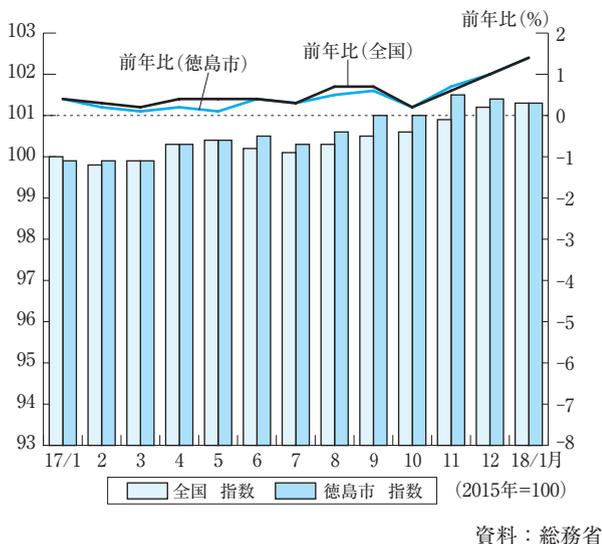
雇用関連 (勤労統計)



12月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は100.5で前年比0.8%低下、現金給与総額指数(産業計)は177.3で同6.1%低下、所定外労働時間指数(製造業)は112.2で同6.7%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)

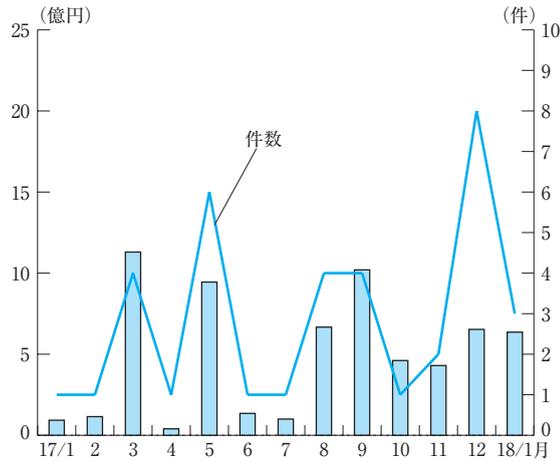


1月の消費者物価指数は、101.3で前年比1.4%上昇(前月比0.1%低下)、生鮮食品を除く総合は100.7で前年比1.0%上昇(前月比0.3%低下)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△2.3%)、住居(△0.3%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(6.7%)、光熱・水道(4.1%)、被服及び履物(4.0%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

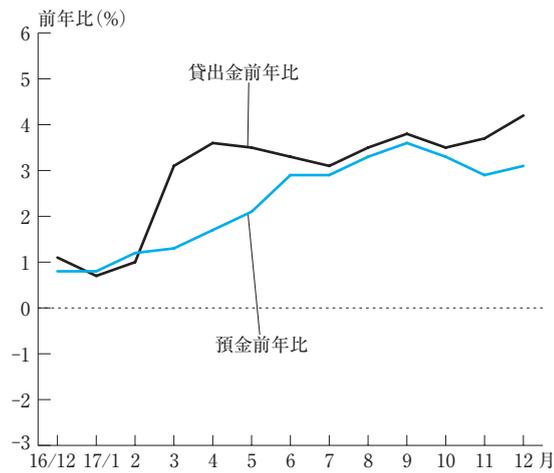


資料：東京商工リサーチ

1月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、3件で負債総額は6億36百万円であった。業種別では、製造業、卸売業、不動産業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、0件であった。

金融



資料：日本銀行

12月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比4.2%増となり、30ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（11月末1.475% → 12月末1.455%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比3.1%増となり、13ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県 工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年														
2016. 9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017. 1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.8	△ 6.5	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.7	△ 4.1	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
7	110.0	2.2	137.8	64.5	76.5	1.0	132.8	△ 8.7	110.9	10.7	90.1	18.4	107.9	13.9
8	107.8	△ 0.8	73.1	△ 34.3	112.9	30.7	133.2	△ 10.6	101.8	4.0	88.3	9.8	100.9	6.9
9	103.3	△ 2.6	90.4	18.3	91.9	10.5	126.8	△ 12.4	99.0	1.4	92.0	8.0	96.2	△ 6.7
10	104.4	4.3	88.0	△ 21.2	88.0	5.4	131.5	△ 6.8	99.6	20.4	86.9	15.3	99.2	7.3
11	105.2	△ 2.3	84.5	18.2	99.3	11.8	129.8	△ 13.2	98.7	2.5	99.2	16.3	90.9	△ 0.1
12	110.5	1.2	81.7	△ 4.5	107.8	26.3	122.3	△ 16.9	113.7	9.3	83.3	△ 8.7	92.2	1.7
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県 工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年							78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2016. 9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017. 1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	78.0	△ 4.9	99.3	1.7	104.3	△ 0.5	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	76.1	△ 13.2	108.1	16.1	107.8	2.4	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	74.9	△ 7.6	100.7	16.0	108.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	82.6	△ 5.0	91.5	△ 8.3	107.2	6.4	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
11	81.6	△ 0.4	104.8	3.0	104.0	△ 0.1	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8
12	81.3	1.9	115.5	19.5	108.1	8.7	8,226	5.8	△ 3.7	5.4	0.5	△ 1.0
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	件	百万円	%	
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925			
2016.10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018.1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	倍	ポイント						
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.6	0.4										
2016.10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.37	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.35	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.38	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.37	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.39	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.39	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.41	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018.1	101.3	1.4			11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年					2,101.8	△ 11.8			3.1	4.2	1.455
2016.10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	214.4	5.6	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	251.2	△ 14.2	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	155.8	△ 19.5	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	192.3	△ 10.3	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	187.0	△ 11.8	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	144.2	△ 18.7	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018.1							722	0.7			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4			
2016.10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.6
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 51.7
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	315	289.5
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	422	299.0
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	153	△ 32.4
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	217	948.7
2018.1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 1月

〈県内〉

- 4日 徳島県は、県内の農林水産物の魅力を発信するキッチン付き新型車両の名称を「でり・ぱりキッチン 阿波ふうど号」に決定。食をテーマとしたイベントへの参加や料理教室開催などに活用、県内外での県産食材PRを目指す。
- 5日 阿波、百十四、伊予、四国の地銀4行は、共同出資し、取引先企業を支援するファンドの運営会社「四国アライアンスキャピタル」を設立。4月より事業開始。
- 10日 徳島市内の観光名所やグルメを紹介する「まち歩きマップ」を、徳島経済研究所等、県内の観光関係者で構成する「徳島観光ビジネス推進研究会」が作成。約1万5,000部を市内の観光案内所や宿泊施設で配布。
- 16日 徳島県内の観光関連産業の活性化を目的とした観光ビジネスセミナー（徳島経済研究所主催）が、徳島市のホテルで開催、観光関連業者ら約160人が参加。
- 17日 徳島経済研究所がまとめた県内主要企業の2017年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査結果（全産業・有効回答94社）によると、平均支給額は40万3,300円（前年同期比0.5%増加）で8年連続のプラス。業種別では、製造業は1.1%増加と2年連続のプラスとなり、非製造業は0.2%増加と小幅ながら8年連続のプラスとなった。
- 〃 三好市大歩危・祖谷地区の5ホテルでつくる「大歩危・祖谷いってみる会」によると、2017年に両地区の5ホテルで宿泊した外国人観光客は前年比27.1%増の1万8,847人で、2年連続で1万人越え。
- 21日 徳島阿波おどり空港で、国際線に対応した新ターミナルの運用が開始され、香港と徳島を結ぶ連続チャーター便の初便が到着。オープニングセレモニーを開催。
- 22日 大塚グループの大塚食品が製造する「ボンカレー」が2月に発売から50年を迎えることを受け、発売50周年を記念した新商品を発表。3月5日に発売予定。
- 25日 日亜化学工業が、自然光に近い照射効果が得られる照明用の白色LED「オプティソリス」を開発したと発表。2月から照明メーカー向けに量産出荷。
- 30日 徳島市など県東部15市町村や企業・団体が連携して観光客誘致を目指す「徳島東部地域DMO（観光地域づくり法人）」の設立準備委員会の総会が、徳島市役所で行われ、事業計画案を承認。

〈国内・海外〉

- 9日 韓国と北朝鮮は南北軍事境界線上の板門店で、約2年ぶりの南北閣僚級会談を開催。北朝鮮は平昌冬季五輪への参加を表明。共同報道文を採択。
- 12日 石井国土交通相は記者会見で、2017年（1～12月）に日本を訪れた外国人旅行者が前年比19.3%増の推計2,869万人と発表。6年連続で前年を上回り、過去最高を更新。
- 〃 国立社会保障・人口問題研究所は、「日本の世帯数の将来設計」を公表。「単独世帯」（一人暮らし）は2026年に初めて2,000万世帯をこえ、40年には全世帯のほぼ4割に達すると予測。晩婚化に加え、未婚や離婚の増加が要因と分析。
- 16日 観光庁は、2017年の訪日外国人旅行者の買い物などの消費額が推計で前年比17.8%増の4兆4,161億円となり、過去最高を更新したと発表。一方で、1人あたりの消費額は1.3%減に。
- 17日 厚生労働、文部科学両省は、今週の卒業予定の大学生の就職内定率について、昨年12月1日時点で前年同期比1.0%増の86.0%で、調査が始まった1996年以降の最高を更新したと発表。7年連続の上昇。
- 19日 政府は、1月の月例経済報告で、景気判断を「緩やかに回復している」に引き上げたと発表。上方修正は7カ月ぶり、企業部門のみならず、家計部門にも回復の動きが波及したと判断。
- 22日 京都大学は、iPS細胞研究所に所属する特定拠点助教の論文にねつ造と改ざんがあったと発表。
- 23日 草津白根山の本白根山（群馬県草津町）が噴火。政府や群馬県によると、麓にある草津国際スキー場で噴石などにより1人が死亡、11人が重軽傷。
- 25日 関西エアポートが発表した2017年の関西国際空港の運営概況（速報値）によると、国際線と国内線を合わせた総旅客数は前年比11%増の2,798万人となり、1994年の開港以来、暦年ベースで最高を更新。
- 26日 仮想通貨取引所の運営大手コインチェック（東京）は、取り扱っている仮想通貨の一種「NEM（ネム）」約580億円分が不正アクセスで外部に流出したと発表。28日に保有者26万人に対する補償方針を発表。